

三・九世代移動通信システムの導入のための
特定基地局の開設に関する計画の進捗状況
(2012年1月～2012年3月)

沖縄セルラー電話株式会社

目次

1. サービス開始予定時期	2
2. 基地局の展開・人口カバー率(LTE)	3
3. 設備の調達・整備	4
4. 中継網の確保.....	5
5. 基地局の配置と設置場所の確保	6
6. 地域住民の合意形成に向けた取り組み.....	7
7. 建設工事実施体制	8
8. 技術開発及び実験計画	9
9. 標準化活動への参加.....	10
10. ネットワークの管理体制、障害時の対応体制.....	11
11. 電気通信主任技術者、及び無線従事者の員数.....	12
12. 設備投資	13
13. 事業の収支・資金調達	14
14. コンプライアンス.....	15
15. 個人情報保護対策.....	16
16. 苦情処理等の体制.....	17
17. 隣接システムとの混信の防止	18
18. 基地局の展開(第3世代).....	19
19. 利用のオープン性.....	20

1. サービス開始予定時期

1.1 申請内容

当社は、開設計画に従い2012年12月に商用サービスを開始する予定で、au携帯電話に「LTE」を搭載していきます。

1.2 今四半期におけるサービス開始計画の状況

- ・ 2012年度中に商用サービスを開始する計画です。

2. 基地局の展開・人口カバー率(LTE)

2.1 申請内容

基地局の開設は、2014 年度末時点で、1.5GHz 帯においては人口カバー率 53.0%、LTE 全体(1.5GHz 帯 + 800MHz 帯)においては人口カバー率 96.5%を計画しています。

2.2 今四半期における基地局展開計画の状況

当初の計画通り、LTE 基地局の開設を行っております。

3. 設備の調達・整備

3.1 申請内容

ベンダーの選定に際しては、常に新しい価値の創造に努め、高性能、高品質な製品を開発、提供することは勿論の事、加えて3GPP/3GPP2など国際標準化への積極的な取り組みなどを通じ、同技術の開発、普及、向上等に寄与しているベンダーを選定し調達します。

3.2 今四半期における設備調達・整備の状況

(1) 基地局設備（基地局装置、アンテナ装置、附帯装置）

- ・ 接続検証を継続しております。

(2) 中央局設備

- ・ 接続検証を継続しております

(3) インターワーク装置

- ・ インターワーク設備の構築を継続します。

4. 中継網の確保

4.1 申請内容

基地局と中央局を接続する回線設備には、高速・大容量トラフィックに対応できるよう、主に光ファイバーを用いたエントランス回線を構築します。既存システムの基地局に併設する場合には、すでに構築済みの回線設備を容量拡張し併用いたします。

なお、基地局への光ファイバーの敷設が困難な場合には、無線エントランス回線や、利用可能なブロードバンド回線を適宜組み合わせで構築を図ります。

中央局とコア設備間の回線設備についても必要に応じ増容量を行います。

4.2 今四半期における中継網の構築状況

(1) エントランス回線の構築

- ・ 自社網の容量拡張に向けた作業を継続しています。

(2) バックボーン回線の構築

- ・ 統合 IP 網の増強に向けた作業を継続しています。

5. 基地局の配置と設置場所の確保

5.1 申請内容

全国に分布する IMT-2000 携帯電話基地局等への併設や新規の用地確保を実施し、基地局建設を推進します。

5.2 今四半期における LTE 基地局の配置状況

- ・ 基地局工事を順次行っております。

6. 地域住民の合意形成に向けた取り組み

6.1 申請内容

携帯電話基地局の建設にあたり、地域住民の皆様との間で基地局建設に係る問題が発生しないよう、ご要望に応じて説明会を開催するなど真摯な対応を心がけ、地域住民の皆様との基地局建設等に係る合意形成に努めます。

6.2 今四半期における地域住民の合意形成に向けた取り組み

- ・ 従来どおり地域住民の皆様への真摯な対応を継続実施しております。

7. 建設工事実施体制

7.1 申請内容

各地方の建設拠点にて協力会社と連携を図り円滑に基地局建設を進めます。

7.2 今四半期における建設工事実施体制の状況

- ・ 円滑な基地局建設ができる様、適宜、建設体制の強化・見直し等図っております。

8. 技術開発及び実験計画

8.1 申請内容

周波数利用効率向上を得るべく、2x2 MIMO(Multi Input Multi Output)の技術を導入、OFDMA(Orthogonal Frequency Division Multiple Access)通信方式を導入します。

また LTE 実証実験を行い、サービス展開時のスピード及び品質の向上を図ります。

8.2 今四半期における技術開発及び実験の状況

- ・ 実証実験を継続しております。

9. 標準化活動への参加

9.1 申請内容

2005年10月より3GPPに参加し、当グループが考案した要素技術の提案を中心に活動を開始しております。また、3GPP2ではCDMA2000 1x EV-DOシステムとLTE/SAEシステム間のインターワーク仕様策定などに寄与しています。

9.2 今四半期における標準活動の状況

- ・ LTE導入に必要な標準化活動を行っています。

10. ネットワークの管理体制、障害時の対応体制

10.1 申請内容

運用・保守管理については、中央集中監視制御方式を採用し、全国の基地局設備及び中央設備を集中監視制御し、第3世代でのノウハウを最大限に活かす事により継続的に安定した通信サービスを提供します。

10.2 今四半期におけるネットワーク管理体制及び障害対応体制の状況

- ・ LTE としての対応は開始しておりません。

11. 電気通信主任技術者、及び無線従事者の員数

11.1 申請内容

既にサービス提供している第3世代携帯電話システムの工事、維持及び運用の業務において適正に配置しています。今度、運用保守業務の効率化を図るため本業務を第3世代の業務に統合し、法令に基づく資格者の適正な配置を計画します。

11.2 今四半期における人員配置(選任者)の状況

- ・ 既にサービス提供している第3世代携帯電話システムの工事、維持及び運用の業務において適正に配置し、その体制を維持しています。

12. 設備投資

12.1 申請内容

基地局設置計画を踏まえた適切な LTE 事業設備投資を行います。

12.2 前四半期の状況

- ・ 認定申請時の計画に沿って進捗しております。

13. 事業の収支・資金調達

13.1 申請内容

LTE 事業に必要な資金は移動通信事業の資金収支より確保します。

13.2 前四半期の状況

- ・ 認定申請時の計画に沿って進捗しております。

14. コンプライアンス

14.1 申請内容

社内の教育・啓発活動を更に充実させることにより、コンプライアンスに関する社員一人ひとりの意識を向上させると共にコンプライアンス違反の未然防止を図り、社内コンプライアンス体制の強化に繋がります。

14.2 今四半期におけるコンプライアンス遵守への取り組み状況

- ・ コンプライアンスを遵守すべく、継続して社内体制の強化および社内への啓発を行っております。

15. 個人情報保護対策

15.1 申請内容

お客様等に関する情報及び自社の機密情報のセキュリティを確保するため情報セキュリティ委員会を設置しています。各部署での自己チェックに加え、リスクマネジメント本部による内部監査により情報セキュリティレベルの向上を図ります。

15.2 今四半期における個人情報保護の状況

- ・ 継続して情報セキュリティ体制の維持、強化に取り組んでおります。

16. 苦情処理等の体制

16.1 申請内容

過去の第3世代携帯電話サービス導入時同様、LTE導入後も既存のau系の受電体制下で入電数に応じた対応をいたします。

16.2 今四半期における苦情処理等の体制の状況

- ・ 入電数に応じた円滑な苦情処理体制を継続しております。

17. 隣接システムとの混信の防止

17.1 申請内容

隣接周波数を利用するシステムとの混信を防止するため、隣接システムの間では相互に干渉関係を生じないサイトエンジニアリングの実施や無線機器の性能向上による干渉回避をおこないます。また、基地局建設に際し、免許申請前に隣接周波数帯域を使用している他事業者との予想される干渉改善の為の調整について協議を行います。

17.2 今四半期における隣接システムとの混信の防止の状況

- ・ 近傍の他無線システムとの干渉調整を継続実施中です。

18. 基地局の展開(第3世代)

18.1 申請内容

第3世代移動通信無線システム無線局は、現800MHz帯基地局は平成24年の周波数再編までに廃止する計画であるため、2GHz帯及び新800MHz帯の基地局にて、現800MHz帯システムと同等以上のエリアの構築を継続して展開する計画です。

18.2 今四半期における基地局展開計画の状況

- ・ 継続して第3世代基地局のエリア拡大・品質改善・新周波数化を行っております。

19. 利用のオープン性

19.1 申請内容

当グループでは認定申請時に設備を用意しない MVNO にも対応可能な柔軟なネットワークの構築、多様な MVNO が付加価値の高いサービス提供を可能とする取組み、MVNO が当グループ LTE のサービス開始から遅滞なく開始できるよう『MVNO に係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン』に基づく提供条件の整備、MVNO 事業者が、柔軟なユーザー料金を設定することができる提供料金の設定を行います。

19.2 今四半期における MVNO 対応の状況

- ・ LTE ネットワークにおいて MVNO に提供する基本的な構成検討を行っています。